

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
(東証プライム：2296)

2025年度 上期（4-9月） 決算説明資料

2025年11月04日

イベント名 ： 伊藤ハム米久ホールディングス(株) 2026 年 3 月期 上期決算説明会

開催日時 ： 2025 年 11 月 7 日 10:00 – 11:06

登壇者	：	代表取締役社長	浦田 寛之
		取締役常務執行役員 加工食品事業本部長	伊藤 功一
		取締役常務執行役員 食肉事業本部長	原田 健
		取締役常務執行役員 管理本部長	野澤 克己
		常務執行役員 経営戦略部長	中尾 周平

決算サマリー

2025年度上期 実績

全社

- ✓ 増収増益（売上高+10.5% 経常利益+50.9%）

セグメント別

- ✓ 加工食品：増収減益 消費者需要の低迷による数量減や原材料・物流コストの上昇を、単価改善含めた商品新陳代謝の推進により吸収
- ✓ 食肉：増収増益 国内生産事業の採算改善やANZCO事業の収益回復により、国内・海外事業ともに増益

2025年度通期 予想

全社

- ✓ 増収増益見通し 売上高：1兆500億円（+6.2%） 経常利益：280億円（+34.9%）
前回予想より売上高および各段階利益を上方修正
（売上高：+200億円、 経常利益：+5億円）

セグメント別

- ✓ 加工食品事業、食肉事業ともに増収増益見通し（上期実績を反映し、通期見通しを修正）
加工食品：経常利益100億円（+ 2.9%） 前回予想から▲8億円の下方修正
食肉：経常利益195億円（+ 58.9%） 前回予想から+13億円の上方修正

Copyright © 2025 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

2

浦田：浦田でございます。本日はお忙しい中、ご参加いただきありがとうございます。私からは、決算のサマリーを簡単にご説明いたします。 決算説明資料の2ページをご覧ください。

当社の2025年度上期決算は、前年同期比で増収増益となりました。世界的なインフレによるコスト上昇という厳しい環境下ではありますが、一定の成果を上げることができたと考えております。一方で、依然として課題が残っていると思っています。

加工食品事業では商品の新陳代謝を推進し、採算改善に取り組みましたが、販売数量の減少や、原材料・物流コストの上昇によって相殺され、利益は横ばいとなりました。期初に掲げた新陳代謝やマーケティング強化は、まだ道半ばと考えております。

食肉事業については、ANZCOの決算期変更による一時的な増収に加え、国内鶏肉相場の上昇などのプラス要因がありました。さらに、国内事業における取引条件の見直しによる採算も寄与し、増益となりました。下期に向けては、国内事業のさらなるリスク管理の強化が継続課題と考えています。

続いて、通期業績の見通しについてご説明します。

全社としては各段階利益を上方修正し、売上高1兆500億円、経常利益280億円と、前年同期比で増収増益を見込んでおります。

セグメント別では、加工食品事業は上期の販売数量の状況を踏まえ下方修正しました。一方、食肉事業は国内事業の堅調な環境や、収益性改善等を織り込み、上方修正しております。

今後も市況の改善や相場の上昇などの外部要因に依存することなく、基礎収益力のさらなる底上げにスピード感をもって取り組んでまいります。

私からは以上です。

01 決算ハイライト (2025年度上期 実績)

[全社連結]

2025年度上期 実績

増収増益

売上高 : +10.5%
経常利益 : +50.9%

25年度上期 実績

単位: 億円

	金額	利益率	対前年		前回予想 (8/4開示)	
			増減額	増減率	対予想 増減額	
売上高	5,424	-	+514	+10.5%	5,300	+124
営業利益	132	2.4%	+43	+49.3%	125	+7
経常利益	136	2.5%	+46	+50.9%	128	+8
当期純利益	95	1.8%	+32	+51.8%	82	+13

Copyright © 2025 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

5

野澤: それでは、野澤より決算概況について説明いたします。決算資料5ページ「決算ハイライト（全社連結）」をご覧ください。

まず、決算短信に記載のとおり、当連結会計期間より ANZCO FOODS 社およびその子会社の決算期を12月31日から3月31日に変更し、連結決算期を統一しました。この変更に伴い、当第2四半期の連結業績には、当該子会社の9カ月分の業績が含まれています。これによる影響額は、売上高406億円、営業利益13億円、経常利益11億円、税金等調整前中間純利益11億円です。

先ほど社長よりご説明しましたとおり、2025年度上期は増収増益となりました。

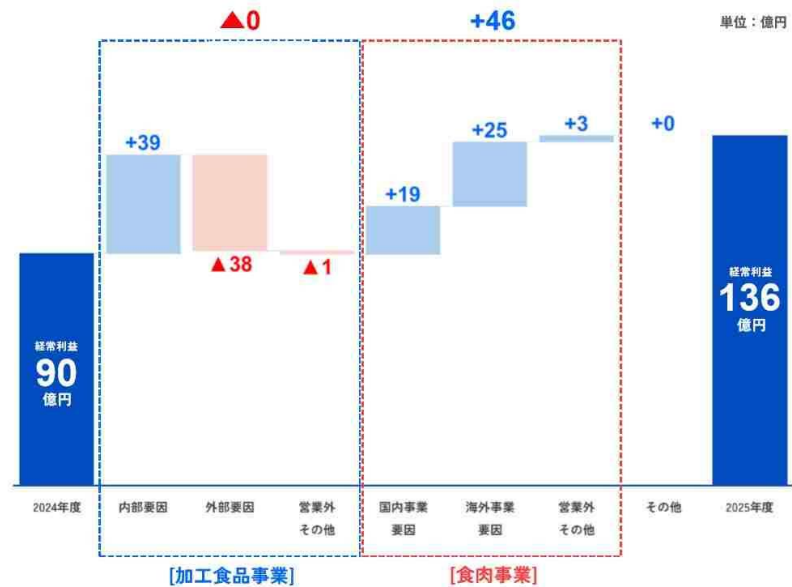
売上高は、前年同期比514億円増加の5,424億円、営業利益は43億円増の132億円、経常利益は46億円増の136億円、当期純利益は32億円増の95億円となりました。

[全社連結]

2025年度上期 実績

増減要因 (前年度比)

加工食品事業 : ▲ 0億円
食肉事業 : +46億円



次に決算資料 6 ページ「増減要因」をご覧ください。

加工食品事業では、販売数量の減少を価格改定等でカバーし、内部要因で 39 億円増加しました。一方、原材料価格の高騰やその他外部要因により 38 億円減少し、結果として前年並みの水準となりました。

食肉事業では、国内鶏生産事業の収益性向上などにより、国内要因で 19 億円増加しました。さらに、ANZCO FOODS 社の北米向け牛肉の収益性改善および決算期変更の影響により、海外事業要因で 25 億円増加し、前年から合計 46 億円の増加となりました。

01 決算ハイライト (2025年度通期 予想)

[全社連結]

2025年度通期 予想

増収増益予想

売上高 : +612億円
 経常利益 : + 72億円
 当期純利益 : + 49億円

前回予想から
 経常利益+5億円上方修正

25年度通期 業績予想

単位: 億円

	金額	利益率	対前年		前回予想 (8/4開示)	修正額
			増減額	増減率		
売上高	10,500	-	+612	+6.2%	10,300	+200
営業利益	270	2.6%	+74	+37.9%	265	+5
経常利益	280	2.7%	+72	+34.9%	275	+5
当期純利益	180	1.7%	+49	+37.4%	175	+5
		前年 増減率				
ROE (%)	6.3%	+1.7%				
ROIC (%)	5.9%	+1.3%				

Copyright © 2025 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

※業績予想詳細は、P.31を参照 15

次に、決算資料 15 ページ「通期業績予想」をご覧ください。

前回（8 月 4 日）公表の予想から、以下のとおり上方修正しております。

- ・売上高：1 兆 500 億円（+200 億円）
- ・営業利益：270 億円（+5 億円）
- ・経常利益：280 億円（+5 億円）
- ・当期純利益：180 億円（+5 億円）

いずれも、前回予想比で増益となる見込みです。

[全社連結]

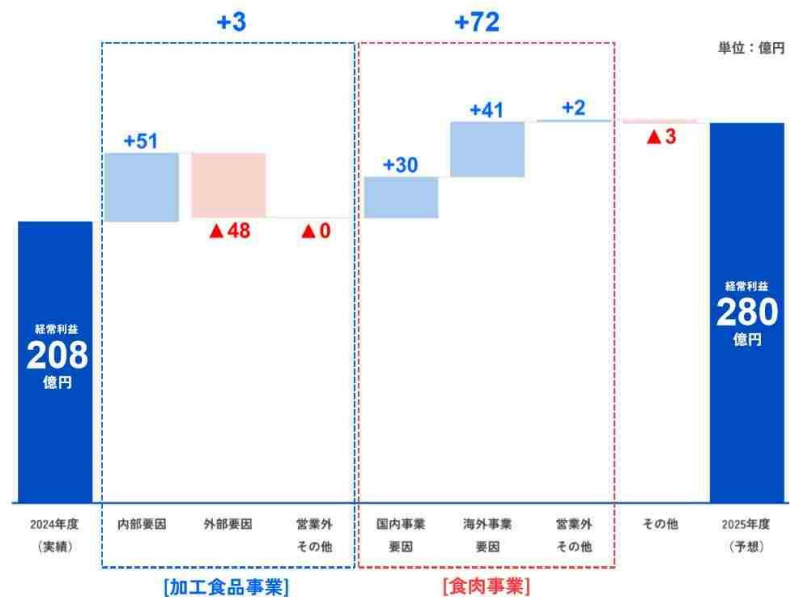
2025年度通期 予想

増減要因 (前年度比)

加工食品事業 : + 3億円
食肉事業 : +72億円

前回予想から上方修正
(前回予想差)

加工食品事業 : ▲ 8億円
食肉事業 : +13億円



Copyright © 2025 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

16

次に決算資料 16 ページ「通期業績予想の増減要因」をご覧ください。

加工食品事業は、販売数量回復の遅れや原材料価格の高騰などの影響により、予想を下方修正しました。

一方、食肉事業では、国内における国産豚肉の収益性改善や鶏生産事業の業績寄与、さらに海外では ANZCO FOODS 社の業績が堅調に推移する見込みです。

簡単ではありますが、私からの説明は以上となります。

01 決算ハイライト (2025年度上期 実績)

[加工食品事業]

2025年度上期 実績

増収減益

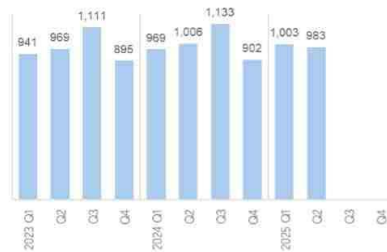
売上高 : +12億円 +0.6%
経常利益 : ▲ 0億円 ▲0.3%

25年度上期 実績

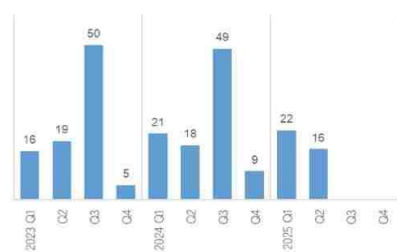
単位: 億円

	金額	利益率	対前年		前回予想 (8/4開示)	対予想 増減額
			増減額	増減率		
加工食品 事業	売上高	1,986	-	+12	+0.6%	2,000 ▲14
	営業利益	37	1.8%	+1	+2.3%	34 +3
	経常利益	39	2.0%	▲0	▲0.3%	36 +3

売上高



経常利益



伊藤：続きまして、加工食品事業本部長の伊藤より、2025 年度上期実績および通期予想についてご説明いたします。

まず、決算資料7 ページをご覧ください。

2025 年度上期の加工食品事業の業績は、価格改定の影響もあり、売上高は前年同期比 0.6%増の増収となりました。利益では、原材料や人件費などのコスト上昇が続く中、価格改定や内部改善に取り組みましたが、消費者の節約志向による厳しい消費環境の影響を受け、経常利益は微減となりました。

[加工食品事業]

2025年度上期 増減分析

（経常利益 前年横ばい）
消費者需要の低迷による数量減や
原材料・物流コストの上昇を、
単価改善含めた商品新陳代謝の
推進により吸収

前回予想差：+3億円

経常利益増減要因

単位：億円

	Q1 実績	Q2 実績	上期 実績	前回 (8/4) 上期予想 からの増減
24年度 経常利益	21	18	39	
内部要因				
数量要因	▲3	▲11	▲14	▲10
単価要因	+28	+25	+53	+8
外部要因				
原材料・ 光熱費影響	▲21	▲9	▲30	+6
物流単価 影響	▲4	▲5	▲8	▲1
営業 外・ 他				
その他	+1	▲1	▲0	▲1
営業外損益	▲0	▲1	▲1	+0
25年度 経常利益	22	16	39	+3

主要要因

【数量要因】

・消費者需要の低迷により販売数量が減少
（重量 前年比）
ハムソーセージ：▲2.5%
調理加工食品：▲4.3%

中元ギフトの販売数量減少（重量 前年比）▲6.7%

【単価要因】

・価格改定、内部改善により収益性が向上
ハムソーセージ：+32億円
調理加工食品：+18億円

【原材料・光熱費影響】

・前年差 主原料 ▲ 31億円（前回予想差+2億円）
副原料 + 1億円（前回予想差+3億円）
光熱費等 ± 0億円（前回予想差+1億円）

【物流単価影響】

・備車運賃が上昇

続きまして、利益増減の分析について決算資料 8 ページをご覧ください。

数量要因では、ハム・ソーセージおよび調理加工食品の重量ベースで前年を下回り、▲14 億円の減益となりました。これは価格改定に伴う量目変更や、単価を引き上げた商品の売上減少とその回復が遅れ、さらに商品アイテムの削減に加え消費低迷が複合的に影響したものです。

単価要因については、価格改定を含む各種取り組みを着実に実行した結果、ハム・ソーセージで 32 億円増、調理加工食品で 18 億円増、合計で+53 億円の増益効果を得ることが出来ました。

一方、外部要因では、原材料価格の高止まり・上昇により+30 億円のコスト増、さらに物流コスト負担+8 億円が加わり、合計で▲38 億円の悪化要因となりました。

以上の結果、2025 年度上期の経常利益は 39 億円となりました。

家庭用主力商品
カテゴリー／商品別 伸長率

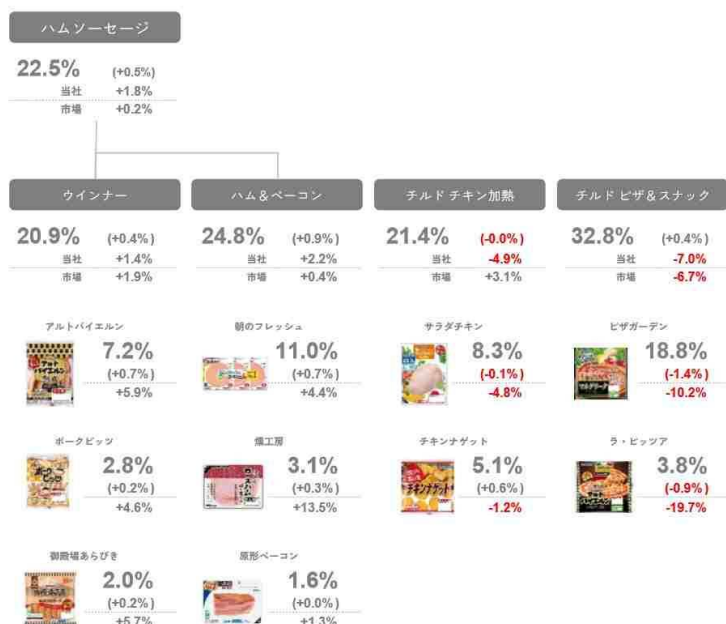
- ・ 自社 マーケットシェア
- ・ 自社 売上伸長率
- ・ 市場 購入金額伸長率

シエア

売上伸長率（自社実績）
100人当たり購入金額他

上段：シェア

下段：売上伸び率（自社実績）



ハム・ソーセージカテゴリーでは、シェアは前年同期比+0.5ポイント増加し22.5%となりました。主要ブランドである「アルトバイエルン」「ポークビッツ」「御殿場あらびきポーク」がいずれもシェアを拡大し、ウインナーでは+0.4ポイントの増加となっています。また、「朝のフレッシュ」や「燻工房」のシェア拡大により、ハム・ベーコンでは+0.9ポイントの増加となりました。一方、チルドチキン加熱品およびチルドピザでは、「サラダチキン」「チキンナゲット」「チルドピザ」が市場の伸長に対して売上を伸ばすことができませんでした。

ピザについては、価格改定により収益性は改善しましたが、販売量は減少しました。下期は、数量拡大に向けて取り組みを強化してまいります。

01 決算ハイライト (2025年度上期 実績)

[加工食品事業]

自社実績伸長率

- ・家庭用／業務用別 (重量・金額)
- ・外部環境データ



次に、自社の伸長率について、ハム・ソーセージおよび調理加工品の家庭用・業務用別の状況をご説明します。決算資料10ページをご覧ください。

ハム・ソーセージでは、価格改定により金額は前年を上回りましたが、重量では家庭用で▲1.6%、業務用で▲3.9%、全体で▲2.5%となりました。ただし、国内市場全体の流通量は▲3.2%であり、当社の減少幅は相対的に小さい結果となっています。

調理加工品では、量目調整や消費環境の影響により、家庭用で重量▲5.2%、金額▲4.4%、業務用でも重量減少により、全体で重量が▲4.3%、金額▲2%となりました。

先ほど申し上げたとおり、商品ごとに成果と課題がありましたので、下期は商品別に体制を立て直し、数量拡大に向けて取り組んでまいります。

01 決算ハイライト (2025年度通期 予想)

[加工食品事業]

2025年度通期 予想

増収増益

売上高 : +31億円 +0.8%
経常利益 : + 3億円 +2.9%

前回予想から下方修正

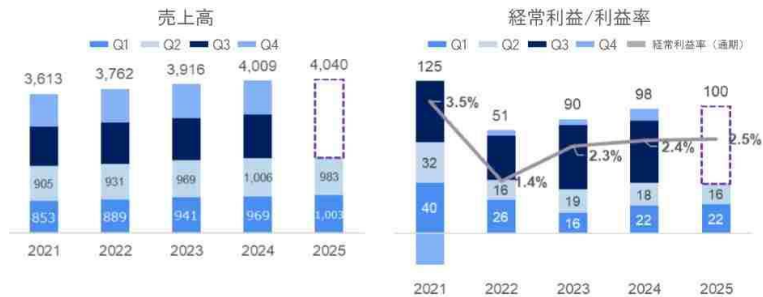
売上高 : ▲60億円
経常利益 : ▲ 8億円

Copyright © 2025 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

25年度通期 業績予想

単位: 億円

	金額	利益率	対前年		前回予想 (8/4開示)	修正額
			増減額	増減率		
加工食品 事業	売上高	4,040	-	+0.8%	4,100	▲60
	営業利益	96	+5	+5.4%	105	▲9
	経常利益	100	+3	+2.9%	108	▲8



※業績予想詳細は、P.31を参照 17

続きまして、2025 年度通期の業績について、決算資料 17 ページをご覧ください。

通期の加工食品事業の予想は、売上高は前年同期比+0.8%の増収の 4,040 億円、経常利益は前年同期比+3 億円増益の 100 億円を計画しています。

なお、前回予想からは経常利益を▲8 億円修正しております。

[加工食品事業]

2025年度通期 予想
増減分析

- ・商品新陳代謝効果により
前年差+3億円を見込む
- ・販売数量回復の遅れ、
原材料コスト増の影響により、
通期業績予想を下方修正
(▲8億円)

経常利益増減要因

単位：億円

		上期	下期	通期	上期	下期	通期
		実績	予測	予測	前回予想 (8/4開示)		
					からの増減		
24年度	経常利益	39	58	97			
内部要因	数量要因	▲14	-	▲14	▲10	▲7	▲17
	単価要因	+53	+12	+65	+8	+2	+10
外部要因	原材料・光熱費影響	▲30	▲5	▲35	+6	▲6	-
	物流単価影響	▲8	▲5	▲13	▲1	-	▲1
営業外・他	その他	▲0	+2	+2	▲1	+1	▲0
	営業外損益	▲1	▲1	▲2	+0	▲0	+0
25年度	経常利益	39	61	100	+3	▲11	▲8

主な要因 (見通し)

【数量要因】

- ・消費者需要の低迷により、販売数量が減少
下期に販売数量回復を目指す (マーケティング施策強化)

【単価要因】

- ・価格改定・商品新陳代謝効果により単価上昇

【原材料・光熱費影響】

- ・主原料 ▲ 35億円 (前回予想差 ▲7億円)
- ・副原料 ▲ 2億円 (前回予想差 +4億円)
- ・光熱費等 + 3億円 (前回予想差 +3億円)

- ・下期も引き続き国産鶏肉原料コストが上昇

【物流単価影響】

- ・下期も引き続き備車運賃の上昇を見込む

Copyright © 2025 ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC. All rights reserved.

※増減推移詳細は、P.32を参照 18

利益増減の詳細については、決算資料 18 ページをご覧ください。

数量要因では、上期は計画を下回りましたが、下期は前年並みの販売重量まで回復を目指します。

下期は価格改定行わず、ハム・ソーセージ、調理加工品ともに数量拡大に注力します。

単価要因では、商品の新陳代謝を進め、商品ポートフォリオの改善を継続します。また、商品アイテムの選択と集中を進め、自社製品数を削減し、工場や物流の生産性向上を図ります。

コスト要因では、主原料である豚肉の価格上昇や原材料高騰により▲35 億円のコスト増を見込んでいます。さらに、備車運賃の上昇に伴う物流費増加で▲13 億円、外部要因合計で▲48 億円の悪化となる見通しです。

これらの結果、通期で 100 億円 of 経常利益を見込んでおります。

私からの説明は以上です。

01 決算ハイライト (2025年度上期 実績)

[食肉事業]

2025年度上期 実績

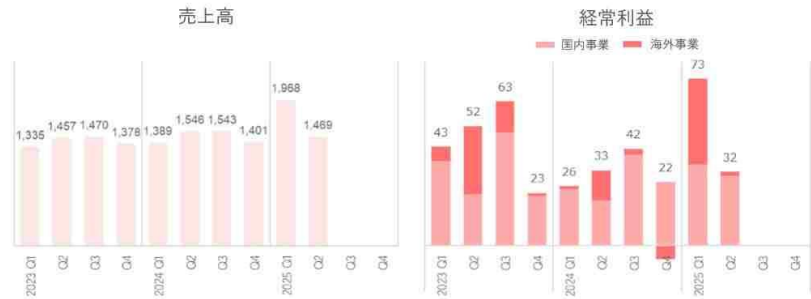
増収増益

売上高 : +503億円 +17.1%
経常利益 : + 46億円 +78.2%

25年度上期 実績

単位: 億円

	金額	利益率	対前年		前回予想 (8/4開示)	対予想 増減額
			増減額	増減率		
食肉事業	売上高	3,437	-	+503	+17.1%	3,300
	営業利益	104	3.0%	+41	+66.3%	98
	経常利益	105	3.0%	+46	+78.2%	99



原田：続きまして、食肉事業について原田よりご説明いたします。決算資料 11 ページをご覧ください

2025 年度上期の食肉事業の実績は、

- ・売上高：3,437 億円（前年同期比+503 億円）
- ・経常利益：105 億円（前年同期比+46 億円）

売上・利益ともに前年を大きく上回り、増収増益となりました。

[食肉事業]

2025年度上期 増減分析

（経常利益 前年差：+46億円）
国内生産事業の採算改善や
ANZCO事業の収益回復により、
国内・海外事業ともに増益

経常利益増減要因

単位：億円

	Q1 実績	Q2 実績	上期 実績	前回 (8/4) 上期予想 からの増減
24年度 経常利益	26	33	59	
数量要因	▲1	+1	+1	+3
国内 要因 単価要因	+7	▲2	+5	▲5
相場・飼料影響 (生産事業)	+8	+9	+16	+4
物流単価影響	▲2	▲1	▲3	+2
海外 要因 海外事業要因	+36	▲11	+25	▲1
営業 外 ・ 他 その他	+2	▲1	+0	+1
営業外損益	▲3	+5	+2	+1
25年度 経常利益	73	32	105	+6

主な要因

【単価要因】

- ・国産豚：リスク管理強化により採算改善
- ・輸入豚：国内需給悪化により減益

【相場・飼料影響】

- ・国産鶏肉相場上昇により生産事業の収益性が向上
(卸価格(東京) 前年差 4-9月平均)
もも肉+172円/kg もね肉+166円/kg

【物流単価影響】

- ・国内 備車運賃、保管料の上昇

【海外事業要因 ANZCO】

- ・北米向け牛肉輸出価格の上昇および欧州向け羊肉の
販売好調により収益回復
- ・決算期変更により上期に9か月分(1-9月)を計上
経常利益影響額：+11億円(2025年1-3月期間)

次に、食肉事業の増減要因について、決算資料 12 ページをご覧ください。ページ右側に主な要因を記載しております。

単価要因では、国産豚において取引条件の改定により採算が改善しました。一方、輸入豚肉は、国内需給環境の悪化により、一部商品で相場が下落し、採算が悪化しました。

相場要因では、国産鶏肉相場が高値で推移したことから、鶏肉生産事業での収益が向上しました。

海外事業要因では、ニュージーランドの ANZCO 事業において、北米向け牛肉価格の上昇や欧州向け羊肉の販売好調により収益が回復しました。加えて、決算期変更により上期に 9 カ月分を計上したことが、海外事業の収益を増加させております。

01 決算ハイライト (2025年度通期 予想)

[食肉事業]

2025年度通期 予想

増収増益

売上高 : +581億円 + 9.9%
経常利益 : + 72億円 +58.9%

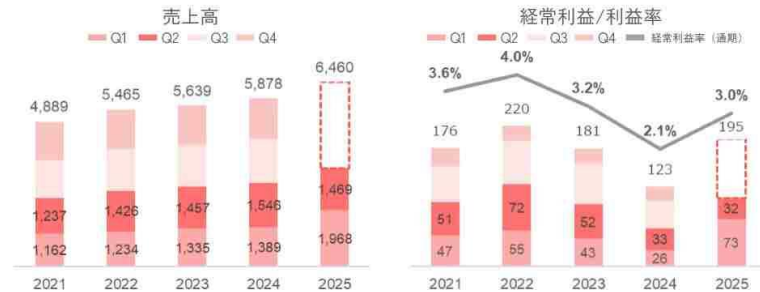
前回予想から上方修正

売上高 : +260億円
経常利益 : + 13億円

25年度通期 業績予想

単位: 億円

	金額	利益率	対前年		前回予想 (8/4開示)	修正額
			増減額	増減率		
食肉事業	売上高	6,460	-	+9.9%	6,200	+260
	営業利益	189	+67	+55.5%	175	+14
	経常利益	195	+72	+58.9%	182	+13



※業績予想詳細は、P.31を参照 19

続きまして、食肉事業の通期業績予想について、決算資料 19 ページをご覧ください。

2025 年度通期の食肉事業業績予想は以下のとおりです：

売上高：6,460 億円

- ・前年同期比：+581 億円
- ・前回予想比：+260 億円

経常利益：195 億円

- ・前年同期比：+72 億円
- ・前回予想比：+13 億円

売上・利益ともに、前年および前回予想を上回る見込みです。

【食肉事業】

2025年度通期 予想
増減分析

国内事業：+30億円
(前回予想差：+9億円)
国産豚の収益性改善
生産事業（鶏肉）の増益が寄与

海外事業：+41億円
(前回予想差：+3億円)
下期：ANZCOの羊肉収益力が改善

経常利益増減要因

単位：億円

	上期			下期			通期		
	実績	予測	予測	実績	予測	予測	実績	予測	予測
24年度 経常利益	59	64	123						
国内 要因	数量要因	+1	-	+1	+3	+3	+5		
	単価要因	+5	+4	+9	▲5	▲6	▲10		
	相場・飼料影響 (生産事業)	+16	+13	+29	+4	+8	+12		
	物流単価影響	▲3	▲5	▲8	+2	-	+2		
海外 要因	海外事業要因	+25	+16	+41	▲1	+4	+3		
	その他	+0	+1	+1	+1	+2	+3		
	営業外・他	+2	▲2	+1	+1	▲4	▲2		
25年度 経常利益	105	90	195	+6	+7	+13			

主な要因（見通し）

【数量要因】

・ポジション管理徹底を継続 販売数量は前年並みを確保

【単価要因】

・国産豚、輸入牛・鶏：リスク管理強化による採算改善
・輸入豚：国内需給悪化の継続により、前回予想から下振れ

【相場・飼料影響】

・堅調な鶏肉相場を受け増益見通し

【物流単価影響】

・年間を通じて庫車運賃は上昇

【海外事業要因 ANZCO】

・上期同様、堅調な事業環境が継続する見通し
・北米向け牛肉、EU向け羊肉の販売は引き続き堅調に
推移する見込み
(決算期変更による増減詳細はP21参照)

次に、食肉事業の通期業績予想の増減要因について、決算資料 20 ページをご覧ください。

国内事業では、上期から継続している国産豚肉の取引条件改定により、収益性の改善を見込んでいます。さらに国産鶏肉の相場上昇に伴い、鶏肉生産事業の収益向上を見込んでいます。

海外事業では、下期も堅調な事業環境が継続する見込みです。北米向け牛肉取引および欧州向け羊肉取引において、引き続き安定した収益を見込んでいます。

食肉事業の説明は以上です。

【ご注意事項】

本資料において掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略等のうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることをご承知おきください。